

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	01-090103-020000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等	電波法関係審査基準により、現在のアナログ周波数の使用期限は平成28年5月まで		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
消防救急無線がデジタル化され、消防・救急活動における個人情報保護、通信の高度化が図られています。		個人情報の保護、通信の高度化などに対応するため、消防救急無線をデジタル化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	デジタル化打合せ会議等開催回数						単位	回
	説明・算定式	消防救急無線の広域化・共同化等に係る全体会議等							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			5	7	7			
	実績			9					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	消防救急無線デジタル化進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした整備進捗率。H19：（検討）10%、H20：（基本設計）10%、H21：（実施設計①）10%、H22（実施設計②）10%、H23（実施設計③）10%、H24（整備）50%							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			10	20	30			
	実績			10					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
全体会議、検討委員会、指令業務の共同運用検討会議を行い、基本計画策定の準備を行うことができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	電波法により現在のアナログ無線の使用期限が決められているため必要性が高い。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防・救急無線をデジタル化することにより、個人情報の保護及びデータ通信等、また、無線運用等の今後の拡張性に期待できる。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	運用開始目標とする平成26年度までに7年を要するため、今後、計画を進めていくうえで、より効果的な整備計画を検討する。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	消防・救急無線の統制波・主運用波を県内で一斉に整備を行うため、単独で整備をする場合に比べ、コスト削減が可能となります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 懸案事項として、経過年数が10年を越えている現アナログ無線機の更新及び保守等の課題があるため、無線運用に影響がないよう検討する必要がある。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				検討	基本設計	実施設計		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	357	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	357	2,192	0	0
事業費 (A)		0	0	0	714	2,192	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	4,196	4,196	4,196	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	4,196	4,910	6,388	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 電波法により現在のアナログ無線の使用期限が決められているため整備を進めていく。	
平成22年度の実施設計に向けて、基本設計を着実かつ適切に進める。	
課長コメント	個人情報の保護や通信の高度化などの消防行政分野からの要請、更には電波環境の逼迫化などの電波行政分野からの要請により消防救急無線のデジタル化は全国的な課題であり、県下消防本部が一体となって整備に取り組んでいく。